

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道広尾郡大樹町

3 地域再生計画の区域

北海道広尾郡大樹町の全域

4 地域再生計画の目標

当町では、昭和 22（1947）年の臨時国勢調査の 11,670 人をピークに、昭和 45（1970）年までの高度経済成長期に人口が大きく減少、その後一時的に横ばい状態であったものの、昭和 60（1985）年以降人口減少が続き、平成 30（2018）年には 5,626 人とピーク時から半減しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も人口は減少を続け、2040 年には 3,988 人に、2060 年には、2,822 人になるものとされている。

人口の減少は、出生率（2008～2012 平均）は 1.59 と全国平均（1.38）・全道平均（1.25）を上回るものの母親世代の人口減少により自然減が続いており、地域の基幹産業である酪農業は人手不足の状況が続いているのに対して若者が魅力を感じるような先進技術に触れられるようなしごとが地域に十分にはないことから大学等への進学のために転出した若者が就職時にもどることができず社会減が続いていることなどが原因となっている。

こうした若者の流出などによる人口減少は、商店街の空洞化や少子化により高校の維持にも苦慮している状況を生み出しており、この状況を解決するためには、第 2 次、第 3 次を含む産業の活性化はもとより、当町の地勢の優位性を活かした航空宇宙の取組を核とした企業誘致を進め、雇用創出、移住定住の促進、さらには航空宇宙の取組と連携した観光の高付加価値化を推進する地方創生の取組が必要となっている。

こうした中、航空宇宙の取り組みの拠点となる当町の多目的航空公園では、JAXAをはじめ、民間による様々な実験が行われており、今後、新たな実験誘致を進め、企業誘致に結び付けたいと考えている。

しかし、公園の現状は、実験実施に必要な不可欠となる格納庫が既存の1棟のみであり、利用量は飽和状態であることや、人工衛星を搭載したロケットを発射できる射場やサブオービタルスペースプレーン（宇宙往還機）の離着陸に使用できる滑走路がないこと、航空宇宙ビジネスにチャレンジする事業者への支援が不足していることから、新たな実験の受入れ及び誘致をすることが難しい状況となっていることが課題となっている。

当町では、1,000mの滑走路を有する「大樹町多目的航空公園」を整備し、航空宇宙関連の実験を誘致するなど30年以上にわたり宇宙のまちづくりに取り組んできた。令和元（2019）年5月には、当町に拠点を置く宇宙ベンチャー企業が製造した小型ロケットが民間単独開発としては日本で初めて宇宙空間到達という快挙を達成し、サブオービタルスペースプレーン（宇宙往還機）を開発する宇宙ベンチャー企業が当町での実証実験を計画するなど、航空宇宙関連産業の集積に向けた機運が高まっており、航空宇宙関連の実験も増加している。

これを好機ととらえ、さらに宇宙のまちづくりを加速させるため、航空公園に航空宇宙関連実験・ビジネスに必要な機能を拡充するとともに、航空宇宙ビジネスにチャレンジする事業者の支援や観光など関連産業への波及効果の創出、航空宇宙に関する普及啓発など航空宇宙関連実験・ビジネスを推進し、当町が拠点となり、北海道に多くの航空宇宙関連企業が集積する「宇宙版シリコンバレー」を目指すことにより、若年層に選ばれる雇用を創出することで、地域の「しごと」「ひと」の好循環と「まち」の活性化を図り、人口減少に歯止めをかける。

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	航空宇宙関連実験誘致数	0件	5件	基本目標2
イ	航空宇宙関連企業誘致数	0社	5社	基本目標2

イ	航空宇宙関連雇用創出数	0人	20人	基本目標2
イ	観光入込み客数	58千人	87千人	基本目標2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画

② 事業の内容

ア 航空公園機能拡充事業

現在 1,000mの滑走路を有する「大樹町多目的航空公園」に、ロケット射場やスペースプレーン（宇宙往還機）が離着陸可能な滑走路、格納庫など航空宇宙関連実験・ビジネスに必要な機能を拡充するための調査・設計・工事等を行う事業。

イ 航空宇宙関連ビジネス推進事業

航空宇宙関連産業の集積を図るため、大樹町に拠点をもつ航空宇宙ビジネスにチャレンジする事業者を支援するとともに、観光など航空宇宙ビジネスと関連する産業への波及効果の創出や航空宇宙に関する普及啓発など航空宇宙関連実験・ビジネスを推進する事業。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,915,604千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

産学官労金言を含む大樹町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、KPIの達成状況等を毎年度3月に検証、達成見込みにより事業内容の見直しも行う。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで